



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4389 URL <https://www.propertydbk.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武野 貞久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,811	—	378	—	378	—	314	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 313百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	54.19	—
2022年3月期第3四半期	—	—

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,446	2,747	79.4
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,735百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,977	—	769	—	769	—	523	—	90.32

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）プロパティデータサイエンス株式会社、除外 ー社（社名）ー  
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,932,500株	2022年3月期	5,932,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	131,939株	2022年3月期	139,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,796,559株	2022年3月期3Q	5,789,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。従いまして、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@プロパティ」を不動産に関わる様々な業種や業態の企業に提供しており、不動産投資運用会社（REIT、ファンド）、多数の不動産を所有する一般事業会社等、厚い顧客基盤を背景に当社クラウドサービスは着実にその事業規模を拡大させております。

当連結会計年度は、新たに策定いたしました2022年度～2026年度中期経営計画達成に向けた準備期間と位置付け、次世代戦略プロジェクト（※1）、フロンティア事業推進（※2）、サービスデザイン戦略（※3）の3領域を重点分野として推進するための組織変更を実施し、ガバナンス強化、R&D機能の拡充および次世代プロジェクト等を推進しております。

<2022年度～2026年度中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE（※4）をフルカバー
- ・5年後売上高75億円、営業利益17億円を目指す
- ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、経済活動の正常化が進む中で、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を支えるITへの投資意欲が一層回復傾向にあることを受け、プロジェクト推進活動は順調に進捗するとともに、受注は活発化いたしました。利益面においては、新規連結子会社の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上いたしました。また、不動産DXプラットフォーム構築のための、研究開発費を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,811,519千円、営業利益は378,748千円、経常利益は378,769千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は314,105千円となりました。

なお、当社グループは「@プロパティ」を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。「@プロパティ」事業のサービス別の売上高は以下のとおりです。

（クラウドサービス）

ストック型売上であるクラウドサービスの売上高は1,118,035千円となりました。大口を含む新規顧客の獲得を受けて着実に増加いたしました。

（ソリューションサービス）

フロー型売上であるソリューションサービスの売上高は583,365千円となりました。受注の増加や鉄道会社グループを中心とする一般事業法人の案件が順調に進捗いたしました。

- ※1 次世代戦略プロジェクト：中期経営計画達成に向け、IT・サービス戦略、経営戦略、人事戦略、広報戦略等、新たな戦略を打ち立て、遂行するプロジェクト。
- ※2 フロンティア事業推進：BIM（Building Information Modeling）事業やデータサイエンスをはじめとする関連会社およびパートナー企業とのシナジー推進。
- ※3 サービスデザイン戦略：「@プロパティ」および新サービスのデザイン戦略。
- ※4 不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたもの。

### (2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,240,490千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,744,485千円、売掛金225,853千円、契約資産184,761千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,205,713千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア387,194千円、保険積立金326,824千円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,446,204千円となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は413,278千円となりました。主な内訳は、前受金151,680千円、買掛金66,178千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は285,852千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債148,807千円、長期未払金92,006千円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は699,131千円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,747,072千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,212,043千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結業績予想に対して、売上高は61%、営業利益と経常利益は49%、親会社株主に帰属する四半期純利益は60%となっております。

当社グループの経営成績は、2022年6月24日提出の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク （1）事業内容に関するリスク ⑭売上高の時期偏重に伴う経営成績の変動について」に記載のとおり、他の四半期に比べ売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあり、当第3四半期連結累計期間の経営成績および現時点の引き合い状況、受注状況等を鑑みると、当連結事業年度においてもその傾向がみられます。

そのため、連結業績予想については、2022年4月28日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,744,485
売掛金	225,853
契約資産	184,761
仕掛品	26,400
貯蔵品	668
前払費用	44,679
その他	13,984
貸倒引当金	△342
流動資産合計	2,240,490
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	49,092
土地	72,501
工具、器具及び備品 (純額)	43,740
リース資産 (純額)	14,516
その他	196
有形固定資産合計	180,047
無形固定資産	
ソフトウェア	387,194
その他	64
無形固定資産合計	387,259
投資その他の資産	
繰延税金資産	166,857
敷金及び保証金	93,314
保険積立金	326,824
その他	51,410
投資その他の資産合計	638,406
固定資産合計	1,205,713
資産合計	3,446,204

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	66,178
未払金	41,548
未払費用	44,097
未払法人税等	22,588
未払消費税等	16,273
前受金	151,680
短期借入金	3,042
預り金	15,026
賞与引当金	43,379
その他	9,462
流動負債合計	413,278
固定負債	
退職給付に係る負債	148,807
役員退職慰労引当金	38,016
長期未払金	92,006
その他	7,022
固定負債合計	285,852
負債合計	699,131
純資産の部	
株主資本	
資本金	332,715
資本剰余金	304,390
利益剰余金	2,212,043
自己株式	△113,718
株主資本合計	2,735,431
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	519
その他の包括利益累計額合計	519
非支配株主持分	11,122
純資産合計	2,747,072
負債純資産合計	3,446,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,811,519
売上原価	787,359
売上総利益	1,024,160
販売費及び一般管理費	645,411
営業利益	378,748
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	688
保険配当金	493
受取保険金	500
雑収入	404
営業外収益合計	2,094
営業外費用	
支払利息	363
固定資産除却損	559
保険解約損	1,150
雑損失	1
営業外費用合計	2,074
経常利益	378,769
特別利益	
負ののれん発生益	64,242
特別利益合計	64,242
税金等調整前四半期純利益	443,011
法人税等	129,784
四半期純利益	313,227
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△877
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,105



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	313,227
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	519
その他の包括利益合計	519
四半期包括利益	313,746
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	314,624
非支配株主に係る四半期包括利益	△877

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、プロパティデータテクノス株式会社を株式取得により子会社化し、さらにプロパティデータサイエンス株式会社を連結対象としたため、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。